

2022年8月18日

和歌山県知事
仁坂 吉伸 様

日本共産党和歌山県委員会
政策委員長 松坂美知子
日本共産党和歌山県議団
団 長 奥村 規子
幹事長 高田 由一
楠本 文郎
杉山 俊雄

旧統一協会(世界平和統一家庭連合)関連団体についての申し入れ



安倍元首相の銃撃事件をきっかけに、旧統一協会(世界平和統一家庭連合)の関連団体が開催するイベントなどに、国会議員や地方議員が参加したり、地方自治体が後援名義を与えることが問題となっています。

旧統一協会は単なる宗教団体ではなく、靈感商法や高額献金強要を繰り返してきた反社会的カルト集団であり、全国靈感商法対策弁護士会のまとめによれば、昨年末までの35年間で消費生活センターが受け付けた旧統一協会に関する相談は3万4537件、被害総額も約1237億円に上ります。

したがって、その関連団体の活動に地方自治体が参加、関与することは、同会の活動へのお墨付きを与え、被害を拡大することにつながりかねません。

和歌山県内でも、同団体が主催する行事「ピースロード」が実施されていたという情報もあります。そこで以下の点について申し入れます。

- 1, 和歌山県内において、県や市町村が過去に旧統一協会関連団体の開催する行事などにかかわっていなかったか、調査し公表すること。
- 2, 灵感商法被害等のこれまでの相談実績を公表するとともに、今後も真摯に対応し、相談活動をすすめること。

以上